

平成12年度(2000年度)～平成21年度(2009年度)における人事政策

年度	人材育成・人材活用等	組織又は職員体制の見直し	給与等の見直し
平成12年度 (2000年度)		①組織改正(市民文化部、環境部等の設置) ②財政健全化計画(案)前期財政健全化方策による職員数の削減(平成16年度までに普通会計で150人削減目標) →H12～16年度累積で97人削減、25億2400万円の削減効果	
平成13年度 (2001年度)			①給与昇給1年延伸 ②特別職等の給料削減(1年間約3%カット) ③管理職手当の削減(1年間3%カット) →①～③のH13～16年度累積で15億6500万円の削減効果
平成14年度 (2002年度)	再任用制度の運用開始		
平成15年度 (2003年度)			大阪府市町村健康保険組合の負担割合見直し(公費負担:給与等の52/1000から平成18年度までに41/1000へ見直し) →H18～21年度で9億7600万円の削減効果
平成16年度 (2004年度)		財政健全化計画(案)後期財政健全化方策による職員数の削減(平成21年度までに普通会計で250人削減目標) →H17～21年度累積で200人削減、16億8300万円の削減効果	通勤手当の見直し (一律1,200円の廃止、6ヶ月定期分の支給) →6000万円(単年度)の削減効果
平成17年度 (2005年度)	吹田市特定事業主行動計画の策定	①部と課の間に室を創設 ②危機管理監、産業労働監の設置	大阪府市町村職員互助会退会給付金等制度の廃止 精算金4億7807万円については、「子ども笑顔輝き基金」を設置し積立 →H18年度で1億5887万円の削減効果
平成18年度 (2006年度)	①吹田市人材育成基本方針 (スイタダイナマイト作戦)策定 ②定期人事異動方針の公表 ③異動希望申告制度の導入	政策企画総括監、政策推進総括監、技術総括監、教育次長、総括理事の設置	①給与構造改革による給与水準の引き下げ(▲5.4%) ②特別職等の給料削減(1年間10%カット) ③管理職手当の削減(1年間5%カット) →①～③のH17～21年度累積で18億4000万円の削減効果
平成19年度 (2007年度)	研修体系の抜本的改革 (研修ポイント制、自主研修事業の導入)	①助役制から副市長制 ②収入役制から会計管理者制 ③市民病院の地方公営企業法全部適用 ④組織改正(政策企画部、政策推進部等の設置) ⑤政策財務総括監、自治文化にぎわい総括監、こどもくらし健康総括監の設置 ⑥技術総括監の名称を都市創造総括監に変更 ⑦産業労働監の廃止	①給料表の等級構成の見直し(6等級制→9等級制)とわたり是正 ②昇給時期の統一と号給の4分割化 ③日額旅費の廃止 →①～③で2000万円(単年度)の削減効果
	吹田市職員体制再構築計画大綱策定 再任用職員の活用、非常勤、臨時雇用員の一元的な管理	平成25年度までに職員数を350人以上削減	
平成20年度 (2008年度)	人事評価制度の導入(管理職対象)	医療監の設置	
	吹田市職員体制再構築計画(案)策定<計画期間:平成20(2008)年度～平成24(2012)年度> 再任用職員の活用、非常勤、臨時雇用員の一元的な管理	効果的な執行体制の確立や市民と行政の役割分担により、平成25年度までに職員数を398人削減	大阪府市町村職員互助会の解散 →4400万円(単年度)の削減効果
平成21年度 (2009年度)	コンプライアンス条例の制定 人事評価制度の導入(課長代理以下対象)	環境政策推進監の設置	